



もっと活躍できる職場を
女性にも男性にも与えよ
(第157回日経調セミナー)

プログラム

- 15:00 開会挨拶 杉浦 哲郎 (日経調)
15:02 専門調査研究会報告『次世代の経営人材が育つ企業社会に向けて』
脇坂 明 氏
(学習院大学経済学部 教授:日経調「女性活躍社会研究会」主査)
15:30 パネルディスカッション
パネリスト: 板垣千恵子 氏 (三州製菓株式会社 総務部マネージャー)
座間美都子 氏 (花王株式会社 D&I 推進部長)
塩入 徹弥 氏 (大成建設株式会社 人事部 部長)
宮島 香澄 氏 (日本テレビ報道局 解説委員)
モデレーター: 池田 心豪 氏 (労働政策研究・研修機構
企業と雇用部門 主任研究員)
16:30 質疑応答
16:50 総括 池田 心豪 氏
16:59 閉会挨拶 杉浦 哲郎

日時 2017年 1月 16日 (月)

15:00~17:00 (14:30 開場)

会場

経団連会館カンファレンス
(パールルーム)

東京都千代田区大手町1-3-2

主催

一般社団法人日本経済調査協議会

登壇者紹介

日経調「女性活躍社会研究会」主査



脇坂 明 氏（学習院大学経済学部 教授）

1982年 京都大学大学院経済学研究科博士課程単位修得退学 岡山大学経済学教授を経て1999年より現職
経済学博士（京都大学） 2011-13年 学習院大学経済学部長 2014-15年 同図書館長
2016年 キャリアデザイン学会会長 厚生労働省今後の仕事と家庭の両立に関する研究会委員 東京都男女平等参画
審議会委員などを歴任 医療勤務環境改善マネジメントシステムに基づく医療機関の取り組みに対する支援の充実を
図るための調査研究委員会委員

パネリスト 研究会委員（五十音順）



板垣千恵子氏（三州製菓株式会社 総務部マネージャー）

三州製菓株式会社入社 1998年 総務部営業事務課リーダー 2003年 総務部アシスタントマネージャー(係長職)
2006年 社内委員会男女共同参画推進委員会委員長・埼玉県男女共同参画アドバイザー認定2011年 総務部マネー
ジャー(課長職) 2013-15年 埼玉県メンター任命 2015年 厚生労働省委託事業2 事業検討委員 2016年 安全衛生推
進者認定



座間美都子氏（花王株式会社 D & I 推進部長）

花王株式会社入社 化粧品の開発研究 マーケティング視点での消費者コミュニケーション 企業広報 CSR推
進を経て 2006年から人財開発部門にてダイバーシティ推進を担当 2016年から現職
グローバルグループ会社に範囲を広げ 社員1人ひとりの多様な個性 価値観を受け止め 全員が熱意と能力を
最大限に発揮できる組織の実現を目指す Diversity & Inclusion (D&I) 推進に取り組む



塩入 徹弥氏（大成建設株式会社 人事部 部長）

大成建設株式会社入社 財務部を経て1987年 札幌支店 1995年 東京支店 2001年 人事部 2004年 横浜支店
2007年 女性活躍推進室長(ダイバーティ及びワークライフバランス推進専門組織)
2011年 人材育成部門を統合 人材いきいき推進室に名称変更 2015年 人事部部長 現在に至る
一般財団法人国際ビジネスコミュニケーション協会評議員（非常勤）



宮島 香澄氏（日本テレビ報道局 解説委員）

日本テレビ入社 社会部・経済部の記者 ニュース番組のディレクターとして 年金・医療・保育問題・阪神大震
災・行財政改革・金融危機・オリンピックなどを取材 2008年から報道局解説委員 「news every.」「ズームイ
ン!! スーパー」「ズームイン!! サタデー」などで経済・社会保障を中心にニュース解説を担当

モデレーター 研究会副主査



池田 心豪氏（労働政策研究・研修機構 企業と雇用部門 主任研究員）

東京工業大学大学院社会理工学研究科博士課程単位取得退学 2005年より労働政策研究・研修機構研究員 2016
年より現職 専門は社会学 仕事と家庭の両立を研究テーマとし 厚生労働省の雇用均等行政にかかわる 調査研究事
業に多く携わる

日経調専務理事



杉浦 哲郎 （日経調 専務理事）

1977年 早稲田大学政治経済学部卒業 富士銀行（現みずほフィナンシャルグループ）入行1992
年 富士総合研究所ニューヨーク事務所長 経済調査部長 2002年みずほ総合研究所執行役員 副理事
長 2014年 日本経済調査協議会 専務理事

日経調の調査研究活動

内外諸情勢の変化に応じ 経済・財政・金融・産業・企業・経営 さらに政治・社会・文化等における基礎的な問題を中長期的視点から研究テーマを取り上げ 特定の企業や団体の利害に縛られない公平な立場から 最新の知見に基づいた分析研究と実践的な対応策を提示しています

調査報告書	委員長	所属	主査名	所属	発行年月
次世代の経営人材が育つ企業社会に向けて			(主査) 脇坂 明 (副主査) 池田心豪	学習院大学経済学部教授 労働政策研究・研修機構副主任研究員	2016年4月
若者に伝えるべき公的年金保険の原理 —彼らの将来の生活の視点から—			玉木伸介	大妻女子大学短期大学部教授	2016年3月
日本型イノベーションを起こすために企業 トップのやるべきこと	高橋恭平	昭和電工会長	(主査) 元橋一之 (副主査) 吉本陽子	東京大学大学院工学系研究科附属レジ リエンス工学研究センター教授 三菱UFJリサーチ&コンサルティング 主席研究員	2016年3月
これからの危機管理のかたち ～地域・行政・民間の連携（CCP）の実現に 向けて～			市川宏雄	明治大学専門職大学院長 公共政策大学院ガバナンス研究科長 教授	2016年2月
“土壌微生物力&先端技術”を基軸とする地域 創造戦略「新八策」 ～“土壌微生物多様性”「平成検地」での自然 産業文明社会の再生復活策～			田邊敏憲	尚美学園大学前学長	2015年11月
救国のヘルスケア4+4策 ～4つの基本戦略と4つの実行戦略～	福川伸次	地球産業文化研究所顧問	川渕孝一	東京医科歯科大学大学院教授	2014年4月
日本の再設計を先導するリーダーの育成	葛西敬之	東海旅客鉄道会長	矢作恒雄	作新学院大学副学長・大学院長 慶應義塾大学名誉教授	2014年3月
再生エネルギーを軸とする地域成長戦略「八 策」 ～提言「八策」&その実現に向けた地域ビ ジョン「八策」～			田邊敏憲	埼玉大学大学院教授	2013年4月
真に持続する森林経営を実現するための5つ の提言 ～森林資源管理から もうかる森林産業へ～	高木勇樹	日本プロ農業総合支援機構 副理事長 元農林水産事務次官	梶原 晃	追手門学院大学教授・経営学部長	2012年5月

日経調は 1962年 財界4団体（経済団体連合会 日本商工会議所 経済同友会 日本貿易会）の協賛を得て任意団体として設立 50余年の歴史の中で積み上げてきた多数の調査研究 それを支えた膨大な人のネットワークをもとに 現状を変えたい より優れた仕組みや状況を創りたいと考える企業 地域 個人を支援しています